

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 小松精練株式会社

【英訳名】 KOMATSU SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 哲夫

【本店の所在の場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門長 早瀬 智

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門長 早瀬 智

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	28,522	26,924	37,218
経常利益	(百万円)	1,993	1,566	2,396
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,134	1,103	1,435
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	958	852	1,367
純資産額	(百万円)	29,779	30,624	30,187
総資産額	(百万円)	43,544	42,904	43,439
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26.60	25.81	33.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.46	69.48	67.52

回次		第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.11	7.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(繊維事業)

第2四半期連結会計期間において、紳士服の製造販売会社である株式会社パizzoの全株式を取得し、連結子会社にしております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは当社、子会社7社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とする緩やかな回復の兆しがみられたものの、欧州債務問題による世界的な金融不安の拡大や中国経済の成長鈍化等による世界景気の減速、加えて株価の低迷や円高の長期化等により、総じて弱含みの状況で推移いたしました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、26,924百万円（前年同期比5.6%減）となり、営業利益は1,185百万円（前年同期比34.1%減）、経常利益は1,566百万円（前年同期比21.4%減）、四半期純利益は1,103百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります。

繊維事業

衣料ファブリック部門は、当社の得意とする高感性・高機能素材の開発と積極的な市場導入を図りましたが、国内消費の低迷や欧州経済の混乱等の影響を受け国内外共に減少しました。一方で、民族衣装分野は中東市場の景気回復の追い風を受け大幅拡大するも、スポーツ分野では、海外のスポーツ市場の冷え込み等による影響は大きく、大幅ダウンしました。

資材ファブリック部門は、車輻分野が順調に拡大するも、国内消費低迷の影響等を受けリビング関連及び生活関連資材等が大幅減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は26,123百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益（営業利益）は1,063百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

その他の事業

物流分野が堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は800百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益（営業利益）は114百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

(2)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は449百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,140,999	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	43,140,999	同左		

(注)完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		43,140		4,680		4,720

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 244,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,563,000	42,563	
単元未満株式	普通株式 333,999		
発行済株式総数	43,140,999		
総株主の議決権		42,563	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小松精練株式会社	石川県能美市浜町又167番地	244,000		244,000	0.57
計		244,000		244,000	0.57

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,455	6,730
受取手形及び売掛金	1 8,203	1 8,120
有価証券	5,980	4,720
商品及び製品	2,051	2,353
仕掛品	818	816
原材料及び貯蔵品	2,154	2,060
繰延税金資産	255	142
その他	144	228
貸倒引当金	47	52
流動資産合計	27,014	25,119
固定資産		
有形固定資産	8,232	7,942
無形固定資産		
のれん	44	19
その他	204	242
無形固定資産合計	249	262
投資その他の資産		
長期預金	-	1,000
投資有価証券	6,578	6,359
繰延税金資産	1,051	1,159
その他	315	1,082
貸倒引当金	2	19
投資その他の資産合計	7,943	9,580
固定資産合計	16,425	17,785
資産合計	43,439	42,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,564	1 6,143
短期借入金	99	250
未払法人税等	647	98
賞与引当金	381	201
その他の引当金	-	68
その他	1 1,575	1 1,069
流動負債合計	9,268	7,831
固定負債		
長期借入金	-	267
退職給付引当金	3,469	3,462
役員退職慰労引当金	366	516
環境対策引当金	11	11
負ののれん	15	9
その他	121	181
固定負債合計	3,983	4,448
負債合計	13,252	12,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	20,278	20,852
自己株式	221	107
株主資本合計	29,458	30,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	75
為替換算調整勘定	265	262
その他の包括利益累計額合計	129	337
少数株主持分	858	816
純資産合計	30,187	30,624
負債純資産合計	43,439	42,904

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	28,522	26,924
売上原価	22,893	21,586
売上総利益	5,628	5,337
販売費及び一般管理費	3,828	4,152
営業利益	1,800	1,185
営業外収益		
受取配当金	96	105
持分法による投資利益	159	121
その他	179	186
営業外収益合計	434	413
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	204	-
その他	35	30
営業外費用合計	241	33
経常利益	1,993	1,566
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	0	67
負ののれん発生益	-	117
特別利益合計	0	185
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	9	9
投資有価証券売却損	87	86
その他	0	13
特別損失合計	99	108
税金等調整前四半期純利益	1,893	1,643
法人税、住民税及び事業税	462	432
法人税等調整額	256	151
法人税等合計	718	584
少数株主損益調整前四半期純利益	1,175	1,059
少数株主利益又は少数株主損失()	40	44
四半期純利益	1,134	1,103

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,175	1,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	213
為替換算調整勘定	71	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	216	206
四半期包括利益	958	852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	943	894
少数株主に係る四半期包括利益	14	42

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、紳士服の製造販売会社である株式会社パizzoの全株式を取得し、連結子会社にしております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益の影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	130百万円	192百万円
支払手形	452 "	37 "
設備関係支払手形	1 "	24 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	987百万円	945百万円
のれんの償却額	25 "	25 "
負ののれんの償却額	8 "	5 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	255	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	255	6.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	255	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	257	6.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,766	755	28,522		28,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	1,348	1,394	1,394	
計	27,813	2,103	29,917	1,394	28,522
セグメント利益	1,650	139	1,789	10	1,800

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,123	800	26,924		26,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	1,330	1,377	1,377	
計	26,170	2,130	28,301	1,377	26,924
セグメント利益	1,063	114	1,177	8	1,185

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円60銭	25円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,134	1,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,134	1,103
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,644	42,767

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第101期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	257百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

小松精練株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。